



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 SEMITEC株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6626 URL <https://www.semitec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 大助
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 小島 一浩 TEL 03 (3621) 1155
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,072	17.9	3,247	16.9	3,479	26.4	2,699	40.2
2021年3月期	17,870	20.0	2,776	154.8	2,751	144.1	1,925	190.3

(注) 包括利益 2022年3月期 3,949百万円 (51.1%) 2021年3月期 2,613百万円 (1,361.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	949.57	—	19.7	15.9	15.4
2021年3月期	677.57	—	18.3	14.9	15.5

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	23,720	15,592	65.7	5,485.72
2021年3月期	19,882	11,757	59.1	4,136.37

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,592百万円 2021年3月期 11,757百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,107	△1,450	△706	5,224
2021年3月期	2,674	△1,732	△671	4,920

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	113	5.9	1.0
2022年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	227	8.4	1.6
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		3.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,000	7.2	1,350	△25.8	1,360	△26.5	935	△34.8	328.94
通期	22,770	8.0	3,100	△4.5	3,120	△10.3	2,165	△19.7	761.66

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	2,842,900株	2021年3月期	2,842,900株
2022年3月期	459株	2021年3月期	411株
2022年3月期	2,842,455株	2021年3月期	2,841,251株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,332	17.2	408	—	2,458	97.2	2,355	105.6
2021年3月期	7,106	12.8	△25	—	1,246	491.9	1,145	619.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	828.67	—
2021年3月期	403.22	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,011	7,464	57.3	2,626.14
2021年3月期	11,173	5,223	46.7	1,837.53

（参考）自己資本 2022年3月期 7,464百万円 2021年3月期 5,223百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2022年3月期の決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）について、2022年5月31日（火）にオンラインでの開催を予定しております。

なお、本説明会の資料につきましては、決算説明会終了後、当社ウェブサイト (<https://www.semitec.co.jp>)へ掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事項等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和される中、全体的に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、原材料の価格高騰、半導体不足、サプライチェーンの混乱が継続しており、当第4四半期におけるロシアのウクライナ侵攻、中国のゼロコロナ政策による主要都市ロックダウンなどによって、先行き不透明感が増しております。

この状況下、当企業グループの業績は、世界的な半導体不足の中、旺盛な需要により、HEV・EV車を主体とする自動車関連の販売は大きく増加いたしました。また、産業機器（その他含む）関連の販売についても、半導体不足の影響がありましたが、好調に推移し、家電・住設機器関連やOA機器関連においても、中国・東南アジアを中心に、前連結会計年度に比べ増加となりました。なお、医療関連につきましては、血糖値測定器向けセンサの販売は継続的に増加しておりますが、前連結会計年度における体温計向けの特需が一服し、平時の需要状況であったことにより、前連結会計年度を下回りました。利益面については、前連結会計年度における、体温計向け特需販売がやや高利益であったこと、中国での社会保険料の減免措置が、前年（2021年）12月末で解除されており、当連結会計年度では、その恩恵はありませんでした。また、一部の原材料及び部材が入手困難な状況により、通常ルート外の仕入先より入手したことで、一部製品のコストアップとなりました。このような要因により、前連結会計年度に比べ、利益率は低下いたしました。売上高全体の増加により、売上総利益は前連結会計年度を上回りました。また、営業利益は、販売費及び一般管理費の増減、研究開発費及び運搬費等の費用は増加いたしました。経常利益では、当連結会計年度末にかけて、急激に円安へ動いたことで、多額の為替差益を計上しました。この結果、前連結会計年度を大きく上回って着地し、過去最高を更新することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は21,072百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益は3,247百万円（前年同期比16.9%増）、経常利益は3,479百万円（前年同期比26.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,699百万円（前年同期比40.2%増）でありました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

自動車関連の売上高は堅調で、産業機器関連、家電・住設機器関連の売上高も増加いたしました。利益面では、収益性の高い産業機器関連の売上高が貢献したほか、医療関連の内部取引及びフィリピン子会社向けの素子支給が増加した結果、売上高6,301百万円（前年同期比22.9%増）、セグメント利益415百万円（前年同期はセグメント損失83百万円）となりました。

(中国)

前連結会計年度の体温計特需販売が落ち着いたことで、医療関連の売上高は減少いたしました。自動車、産業機器関連及び家電関連の売上高が増加したことで、前連結会計年度を上回りました。しかしながら利益面では、やや高利益であった体温計特需販売の減少、社会保険料の減免恩恵が得られなかったことや原材料及び部材の高騰影響を受け、前連結会計年度に比べ下回った結果、売上高7,613百万円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益1,225百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

(その他アジア)

自動車関連を中心に、家電関連及びOA機器関連の売上高は増加し、前連結会計年度を上回りました。利益面では、当第2四半期会計期間において、ベトナム工場がロックダウンに伴い生産稼働停止する事態があり、当第3四半期会計期間で稼働再開となったものの、工員、原材料等の再手配で、ロックダウン前の状況に回復することが遅れました。しかしながら、他の拠点のバックアップもあり、前連結会計年度を上回ることができました。この結果、売上高4,703百万円（前年同期比19.0%増）、セグメント利益962百万円（前年同期比48.4%増）となりました。

(北米)

医療関連（血糖値測定器向け）の売上高は増加し、自動車関連の売上高も新規採用により増加いたしました。この結果、売上高2,454百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益685百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

上記は各拠点の所在地を地域別に集計したものであります。

【用途別比較】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
OA機器	3,016	3,377	361	11.9%
家電・住設	3,708	4,426	718	19.3%
自動車	4,715	6,543	1,828	38.7%
産業機器	2,080	3,056	976	46.9%
医療	3,088	2,093	▲ 995	▲ 32.2%
情報機器	358	407	49	13.6%
その他	905	1,170	265	29.2%
合計	17,870	21,072	3,202	17.9%

【販売先地域別比較】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
中国	5,530	6,579	1,049	18.9%
日本	4,419	5,398	979	22.1%
韓国	2,444	2,949	505	20.6%
東南アジア他	2,203	2,511	308	13.9%
米国	2,078	2,452	374	18.0%
欧州	708	888	180	25.4%
台湾	488	295	▲ 193	▲ 39.5%
合計	17,870	21,072	3,202	17.9%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ、3,837百万円増加し、23,720百万円となりました。各資産・負債の主な増減要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ2,972百万円増加し、17,120百万円となりました。これは、主に棚卸資産、受取手形、売掛金及び契約資産、現金及び預金の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ865百万円増加し、6,600百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ590百万円減少し、5,232百万円となりました。これは、主に短期借入金の減少と支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金等の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ593百万円増加し、2,895百万円となりました。これは、主に長期借入金、リース債務の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ3,835百万円増加し、15,592百万円となりました。これは、主に利益剰余金と為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ304百万円増加し、5,224百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,107百万円となりました（前年同期2,674百万円の収入）。これは主に税金等調整前当期純利益3,479百万円の計上と棚卸資産の増加額1,094百万円、仕入債務の減少額291百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,450百万円となりました（前年同期1,732百万円の支出）。これは主に固定資産の取得による支出1,475百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、706百万円となりました（前年同期671百万円の支出）。これは主に長期借入金の返済による支出431百万円及びリース債務の返済による支出160百万円、配当金の支払額113百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う影響が、緩和されることに期待される一方で、足下では、ウクライナ情勢によるエネルギーや資源価格の高騰、中国におけるゼロコロナ政策の長期化等によるサプライチェーンの混乱が懸念され、先行き不透明な厳しい状況であります。また、当社グループを取り巻く環境においても、原材料・部材の調達難及び価格の高騰が継続しており、また、半導体不足に伴い自動車関連を中心とした販売需要予測が困難な状況であります。このような状況下、引き続き自動車・医療関連に注力し、産業機器関連、家電及びOA機器関連の拡販にも取り組んで参ります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高22,770百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益3,100百万円（前年同期比4.5%減）、経常利益3,120百万円（前年同期比10.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,165百万円（前年同期比19.7%減）を見込んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。また配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開のための設備資金及び研究開発費用等に投入していくこととしております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期における配当につきましては、1株あたり80円（普通配当30円、特別配当50円）とすることといたしました。（詳細は、2022年5月13日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。）

なお、次期の配当金につきましては、当社安定配当方針により、1株あたり30円を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,259,577	5,565,349
受取手形及び売掛金	3,655,515	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4,325,365
電子記録債権	805,373	1,064,532
商品及び製品	2,052,343	2,845,553
仕掛品	819,525	972,739
原材料及び貯蔵品	981,082	1,568,769
その他	584,723	789,692
貸倒引当金	△10,430	△11,429
流動資産合計	14,147,711	17,120,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,134,869	4,458,465
減価償却累計額	△2,358,623	△2,513,697
建物及び構築物 (純額)	1,776,245	1,944,768
機械装置及び運搬具	6,128,696	6,862,517
減価償却累計額	△4,663,178	△5,019,577
機械装置及び運搬具 (純額)	1,465,517	1,842,939
土地	584,898	587,692
建設仮勘定	362,482	409,104
使用権資産	880,974	1,245,673
減価償却累計額	△255,201	△427,939
使用権資産 (純額)	625,772	817,733
その他	1,219,139	1,357,962
減価償却累計額	△903,540	△992,301
その他 (純額)	315,598	365,660
有形固定資産合計	5,130,515	5,967,899
無形固定資産		
ソフトウェア	50,755	46,092
その他	1,309	1,406
無形固定資産合計	52,064	47,498
投資その他の資産		
投資有価証券	164,778	183,768
繰延税金資産	62,196	66,079
その他	327,491	336,844
貸倒引当金	△2,031	△2,031
投資その他の資産合計	552,435	584,661
固定資産合計	5,735,015	6,600,059
資産合計	19,882,727	23,720,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,148,436	1,306,384
設備関係支払手形	86,540	25,623
電子記録債務	523,452	473,870
短期借入金	1,950,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	425,331	600,027
リース債務	157,795	184,418
未払法人税等	224,754	300,864
その他	1,306,810	1,391,318
流動負債合計	5,823,122	5,232,507
固定負債		
長期借入金	865,797	1,259,101
長期末払金	157,610	157,610
リース債務	565,671	784,930
繰延税金負債	452,802	443,133
退職給付に係る負債	248,720	237,788
その他	11,402	12,707
固定負債合計	2,302,004	2,895,270
負債合計	8,125,126	8,127,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	773,027	773,027
資本剰余金	653,495	653,495
利益剰余金	9,870,583	12,456,007
自己株式	△1,288	△1,558
株主資本合計	11,295,817	13,880,972
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	468,036	1,702,888
退職給付に係る調整累計額	△6,253	8,992
その他の包括利益累計額合計	461,783	1,711,881
純資産合計	11,757,601	15,592,854
負債純資産合計	19,882,727	23,720,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	17,870,948	21,072,202
売上原価	10,835,071	13,151,225
売上総利益	7,035,876	7,920,977
販売費及び一般管理費		
給料	1,355,116	1,402,562
賞与	314,776	331,689
法定福利費	245,264	279,812
福利厚生費	78,610	76,880
退職給付費用	57,249	59,494
役員報酬	273,245	300,274
雑給	22,415	22,001
研究開発費	617,039	675,334
その他	1,295,381	1,525,248
販売費及び一般管理費合計	4,259,098	4,673,299
営業利益	2,776,778	3,247,678
営業外収益		
受取利息	4,590	17,518
受取配当金	-	3,163
為替差益	-	216,979
雑収入	67,307	79,930
営業外収益合計	71,897	317,591
営業外費用		
支払利息	52,275	55,546
為替差損	22,788	-
雑損失	21,953	29,847
営業外費用合計	97,017	85,393
経常利益	2,751,658	3,479,875
特別利益		
厚生年金基金解散損失戻入益	16,471	-
特別利益合計	16,471	-
税金等調整前当期純利益	2,768,129	3,479,875
法人税、住民税及び事業税	759,489	798,872
法人税等調整額	83,469	△18,120
法人税等合計	842,958	780,751
当期純利益	1,925,171	2,699,123
親会社株主に帰属する当期純利益	1,925,171	2,699,123

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,925,171	2,699,123
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	686,605	1,234,851
退職給付に係る調整額	1,778	15,246
その他の包括利益合計	688,384	1,250,098
包括利益	2,613,555	3,949,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,613,555	3,949,222

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	767,477	647,945	8,002,142	△1,062	9,416,504
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,550	5,550			11,100
剰余金の配当			△56,730		△56,730
親会社株主に帰属する当期純利益			1,925,171		1,925,171
自己株式の取得				△226	△226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,550	5,550	1,868,440	△226	1,879,313
当期末残高	773,027	653,495	9,870,583	△1,288	11,295,817

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△218,569	△8,031	△226,600	9,189,903
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				11,100
剰余金の配当				△56,730
親会社株主に帰属する当期純利益				1,925,171
自己株式の取得				△226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	686,605	1,778	688,384	688,384
当期変動額合計	686,605	1,778	688,384	2,567,697
当期末残高	468,036	△6,253	461,783	11,757,601

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	773,027	653,495	9,870,583	△1,288	11,295,817
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-			-
剰余金の配当			△113,699		△113,699
親会社株主に帰属する当期純利益			2,699,123		2,699,123
自己株式の取得				△269	△269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,585,424	△269	2,585,154
当期末残高	773,027	653,495	12,456,007	△1,558	13,880,972

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	468,036	△6,253	461,783	11,757,601
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				-
剰余金の配当				△113,699
親会社株主に帰属する当期純利益				2,699,123
自己株式の取得				△269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,234,851	15,246	1,250,098	1,250,098
当期変動額合計	1,234,851	15,246	1,250,098	3,835,252
当期末残高	1,702,888	8,992	1,711,881	15,592,854

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,768,129	3,479,875
減価償却費	854,303	999,596
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,253	540
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24,801	△16,292
受取利息及び受取配当金	△4,590	△20,681
支払利息	52,275	55,546
厚生年金基金解散損失戻入益 (△は益)	△16,471	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△590,629	△343,087
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△586,068	△1,094,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	336,851	△291,840
その他	565,410	140,917
小計	3,353,156	2,909,953
利息及び配当金の受取額	5,500	21,656
利息の支払額	△52,205	△55,418
法人税等の支払額	△631,457	△768,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,674,994	2,107,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,408,099	△1,475,003
長期前払費用の取得による支出	-	△8,346
定期預金の預入による支出	△318,026	△324,751
定期預金の払戻による収入	-	334,344
その他	△6,471	23,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,732,597	△1,450,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,900,000	4,850,000
短期借入金の返済による支出	△4,900,000	△5,850,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△481,371	△431,999
ストックオプションの行使による収入	11,100	-
自己株式の取得による支出	△226	△269
配当金の支払額	△56,730	△113,699
リース債務の返済による支出	△144,573	△160,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△671,802	△706,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	233,042	353,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	503,636	304,049
現金及び現金同等物の期首残高	4,416,387	4,920,024
現金及び現金同等物の期末残高	4,920,024	5,224,074

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、買戻し義務を負っていない有償支給取引については、従来は、有償支給時点で、その支給品の譲渡に係る収益を認識しておりましたが、当該支給品に係る収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、有償支給取引における収益は、売上原価で調整していることから、当連結会計年度の売上高及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで、営業外収益の「受取技術料」、「助成金収入」、「作業くず売却益」に区分掲記しておりましたが、営業外収益に占める割合の重要性が低下したため、当連結会計年度より、「雑収入」に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設計・生産（アッセンブル品）・販売の一气通貫を行い、事業スピードの向上を目的に地域性を重視し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売地域を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」は国内・欧州の販売を行い、「中国」は中国・東南アジア地域の販売をし、「その他アジア」は韓国の販売をしております。また、「北米」については医療関連を中心に北米の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	中国	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,126,589	6,713,315	3,951,223	2,079,820	17,870,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,980,263	3,563,580	2,299,694	18,624	7,862,162
計	7,106,852	10,276,896	6,250,918	2,098,444	25,733,111
セグメント利益(△損失)	△83,529	1,654,549	648,361	589,707	2,809,088
セグメント資産	11,157,689	7,671,955	6,692,571	869,537	26,391,753
その他の項目					
減価償却費	350,204	230,443	265,531	8,123	854,303
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	856,934	247,823	311,615	15,617	1,431,991

(注) 日本…当社 SEMITEC株式会社

中国…SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、

石塚感応電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子（深圳）有限公司

その他アジア…SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd

SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED

北米…SEMITEC USA CORP

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	中国	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	6,301,240	7,613,328	4,703,113	2,454,520	21,072,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,031,100	3,644,487	3,792,824	56,080	9,524,493
計	8,332,340	11,257,815	8,495,938	2,510,601	30,596,695
セグメント利益(△損失)	415,926	1,225,909	962,772	685,108	3,289,716
セグメント資産	12,829,803	9,312,342	8,309,542	913,104	31,364,792
その他の項目					
減価償却費	419,475	280,169	291,311	8,631	999,587
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	628,640	406,503	544,056	38,471	1,617,672

(注) 日本…当社 SEMITEC株式会社

中国…SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、

石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア…SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd

SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED

北米…SEMITEC USA CORP

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,809,088	3,289,716
セグメント間取引消去	65,333	66,856
棚卸資産の調整額	△97,483	△109,247
その他	△161	352
連結財務諸表の営業利益	2,776,778	3,247,678

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,391,753	31,364,792
セグメント間資産消去	△6,513,588	△7,648,845
その他	4,562	4,685
連結財務諸表の資産合計	19,882,727	23,720,632

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	854,303	999,587	—	—	—	—	854,303	999,587
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,431,991	1,617,672	—	—	4,851	△318	1,436,842	1,617,354

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,136円37銭	5,485円72銭
1株当たり当期純利益金額	677円57銭	949円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,757,601	15,592,854
普通株式に係る純資産額(千円)	11,757,601	15,592,854
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,842,900	2,842,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	2,842,489	2,842,441

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,925,171	2,699,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,925,171	2,699,123
期中平均株式数(株)	2,841,251	2,842,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。